



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 直人

TEL 045-503-5760

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,950	△2.3	△41	—	△42	—	△55	—
26年3月期第1四半期	7,114	7.0	85	—	42	—	1	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 87百万円 (48.0%) 26年3月期第1四半期 58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.71	—
26年3月期第1四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,508	6,270	14.8
26年3月期	42,757	6,409	15.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,270百万円 26年3月期 6,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.7	300	△40.0	100	△74.2	0	△100.0	0.00
通期	37,000	3.2	1,000	△4.5	500	△17.1	200	0.0	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	77,780,000 株	26年3月期	77,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	153,903 株	26年3月期	152,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	77,626,522 株	26年3月期1Q	77,632,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調の国内景気が消費税増税により減速する懸念もありましたが、大きな落ち込みもなく、企業収益や雇用情勢が改善するなど、引き続き穏やかな回復基調をもって推移いたしました。

しかしながら一方で、新興国の経済成長鈍化や原材料価格の高騰等の不安材料もあり、景気の先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、資材価格の上昇並びに建設労働者不足による工期の遅れや労務費の高騰等により厳しい経営環境が続いているものの、社会インフラの整備や震災復興関連需要等、将来に向けて底堅い建設需要が見込まれております。

工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界におきましては、国内高炉各社の業績回復を受け設備投資への動きが活発化し、造船業界も円安による受注環境の好転により需要の低迷期を脱し緩やかな回復局面となりました。一方、電力業界においては、原子力発電所の再稼働見通しが立たないなか、火力発電所のフル稼働が続いており大型メンテナンス工事が先送りされているため、設備・メンテナンス需要は低迷いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高1,529百万円を含み6,950百万円（前年同期比2.3%減収）、営業損失は41百万円（前年同期は85百万円の営業利益）、経常損失は42百万円（前年同期は42百万円の経常利益）となりました。

最終損益につきましては、特別利益として遊休資産の譲渡益22百万円を計上いたしました。55百万円の四半期純損失（前年同期は1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内需要が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比105.6%となりました。また、高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板は、学校・病院施設、薬品関連工場等への販売促進活動の強化を行った結果、前年同期比113.6%と大きく販売数量を伸ばしました。さらにFGボードも韓国向け輸出が好調に推移し、前年同期比118.8%の販売数量となりました。一方、耐火二層管につきましては、塩ビ管を始めとする資材価格や物流費等の上昇が続くなか、激しい受注・価格競争により利益の確保には至りませんでした。

材料販売全体の売上高は2,993百万円と、前年同期に比し12.4%の増収となりました。

工事につきましては、地域別シェアの回復を目指した「選択と集中」、品質管理や利益率改善に向けた施工体制の再構築等に取り組みましたが、労務費の高騰並びに受注競争の激化等の影響もあり、完成工事高は407百万円と、前年同期に比し47.0%の減収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,404百万円と、前年同期に比し0.9%の減収となりました。

高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板「ステンド#400」は抗菌仕様が評価され好調な販売を続けております。また、昨年発売した木目調化粧けい酸カルシウム板「ステンド#400木目」に続き、8月には特殊用途向けとして低湿度クリーンルーム内装用化粧板「ステンド#800ドライ」の発売を開始いたします。今後もステンドシリーズのラインナップを充実させると共に、新商品の発売や新たな構造認定の取得を予定しており、さらなる販売拡大に向けて取り組んでまいります。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶向け材料、鉄鋼向け材料共に堅調に推移いたしました。また、高熱処理材搬送用ローラーは海外向けとりわけ欧州向けが増加傾向に転じ、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。一方、火力発電所の大型メンテナンス工事の延期や縮小、石油精製設備の縮小等による影響で非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材等の販売は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

自動車関連につきましては、二輪車向けのブレーキライニングはインドネシアにおける販売が堅調に推移すると共に、前年度に落ち込んだ国内の軽四輪車向け販売が回復し、前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は2,415百万円と、前年同期に比し6.6%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業の設備投資が徐々に動き出しつつあるものの、厳しい受注・価格競争のもと依然と

して受注の低迷が続き、完成工事高は1,121百万円と、前年同期に比し20.3%の減収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,537百万円と、前年同期に比し3.7%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は8百万円と、前年同期に比し52.1%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し42,508百万円となりました。これは商品及び製品の増加435百万円、未成工事支出金の増加1,798百万円に対し、完成工事未収入金の減少1,254百万円、土地の減少624百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し36,238百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加229百万円、短期借入金の増加301百万円、未成工事受入金の増加770百万円に対し、長期借入金の減少1,322百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し6,270百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加110百万円に対し、利益剰余金の減少281百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が226百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	3,147
受取手形及び売掛金	7,557	7,444
完成工事未収入金	2,784	1,530
商品及び製品	2,587	3,023
仕掛品	193	204
原材料及び貯蔵品	564	550
未成工事支出金	3,395	5,194
その他	731	689
貸倒引当金	△100	△101
流動資産合計	21,252	21,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,580	1,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,692
土地	16,350	15,725
その他(純額)	555	537
有形固定資産合計	20,244	19,532
無形固定資産		
のれん	210	201
その他	23	37
無形固定資産合計	234	239
投資その他の資産	1,026	1,054
固定資産合計	21,504	20,825
資産合計	42,757	42,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	5,160
短期借入金	10,605	10,906
未払法人税等	136	37
賞与引当金	308	162
引当金	101	107
未成工事受入金	2,110	2,880
その他	2,095	2,052
流動負債合計	20,288	21,308
固定負債		
長期借入金	7,261	5,938
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
退職給付に係る負債	4,041	4,254
その他	1,111	1,092
固定負債合計	16,058	14,929
負債合計	36,347	36,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,579	2,297
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,451	6,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	192
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	620	620
為替換算調整勘定	△35	△16
退職給付に係る調整累計額	△805	△694
その他の包括利益累計額合計	△42	100
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,409	6,270
負債純資産合計	42,757	42,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,114	6,950
売上原価	5,318	5,305
売上総利益	1,796	1,644
販売費及び一般管理費	1,710	1,685
営業利益又は営業損失(△)	85	△41
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	—	5
保険差益	—	56
為替差益	27	3
その他	22	10
営業外収益合計	67	94
営業外費用		
支払利息	98	94
持分法による投資損失	5	—
その他	5	0
営業外費用合計	110	94
経常利益又は経常損失(△)	42	△42
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	14	—
石綿健康障害補償金	—	11
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	26	△30
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等合計	25	25
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	1	△55
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1	△55

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	12
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	32	18
退職給付に係る調整額	—	110
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	57	142
四半期包括利益	58	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	87
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,436	3,672	7,108	5	7,114	—	7,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	18	—	18	△18	—
計	3,454	3,673	7,127	5	7,132	△18	7,114
セグメント利益	249	130	379	3	383	△297	85

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△297百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において14百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,404	3,537	6,941	8	6,950	—	6,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	2	21	—	21	△21	—
計	3,423	3,539	6,963	8	6,971	△21	6,950
セグメント利益又は損失(△)	278	△49	229	5	234	△275	△41

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。